

地域経済を支える中小企業・小規模事業者を後押しする提言ポイント

平成28年4月26日

自由民主党本部
政務調査会
中小企業・小規模事業者政策調査会

380万を超える中小企業・小規模事業者は地域の経済と雇用を支えており、今後も中長期的に発展を継続するためには、彼らが以下のような存在であることも改めて認識する必要がある。

- ①地域文化の維持・発展、災害からの復旧・復興などにおいて不可欠な存在であること
- ②我が国の競争力の源泉であり、大企業の競争力の維持等に貢献していること
- ③少子高齢化により事業者数が更に減少すれば、地域社会構造に影響が懸念されること
- ④TPPの締結等によりビジネスチャンスは拡大する一方、新興国企業の台頭等により国際競争の激化が予想されること

以上を踏まえると、アベノミクスの恩恵が及び出した今から、東京オリンピックが開催される2020年までの間で、大胆な支援と制度見直しを進めていくことが必要である。

I. 熊本県熊本地方を震源とする地震を受けて

今回の地震において、亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

被災された方々が、元の生活を取り戻し、笑顔も取り戻すことは、与党・政府の最大の使命である。そのための重要な役割を担うのは、地域の経済の雇用を支える中小企業・小規模事業者であり、彼らが活力を取り戻し、持続的な発展を進めることが、真の復旧・復興である。

まずは、観光などすべての分野で活躍していた中小企業・小規模事業者が、事業を再開・継続するための当面の資金繰りをしっかりと支えるとともに、彼らに寄り添って相談に応じられる専門家の派遣などを進めるべきである。

さらに、今後、被災された事業者が連携してサプライチェーンを再構築する取組み、事業計画を策定して新たな販路を開拓する取組みなどへの支援について、現地の被害状況や事業者の声にしっかりと耳を傾けながら、検討を急ぐ必要がある。

Ⅱ. 我が国経済を支える中小企業・小規模事業者

1. 経営力の強化

中小企業等経営強化法の着実な施行を図るとともに、今後も充実・拡充等を図る。

2. IT化の促進

専門人材派遣を1万社に実施してITリテラシーの改善を図るとともに、IT投資等を促進する。

3. 下請取引条件の改善

政労使合意のフォローアップとともに、「協議による自由な決定」を阻害する信義則違反に厳しく臨み、「良い品質」に見合った「適正な価格」を支払う慣行等を根付かせる。

4. 金融仲介機能の発揮と事業再生・事業承継の促進

「ひと手間かけて育てる」金融を発揮するため、経営者保証に依存しない資金繰りや信用保証制度の見直しなどを進める。また、過剰債務や経営者の高齢化・後継者不足への対応を強化するため、事業再生・事業承継への支援を加速する。

Ⅲ. 地域の経済と雇用を担う中小企業・小規模事業者

1. 地域社会を支える小規模事業者の販路開拓支援

地域の隅々まで小規模事業者持続化補助金を行き渡らせ、小規模事業者の新たな販路開拓を支援する。

2. 優秀な人材の確保

中小企業・小規模事業者が優秀な人材確保が進められるよう、雇用拡大促進税制や全国各地の効果的なマッチングを展開する。

3. 地域の起業・創業の活性化

基礎自治体がきめ細かく創業を支援できるようにするため、地域創業成功事例の横展開などを後押しする。

4. 地域の消費喚起

旺盛なインバウンド消費を地域に引き込むため、商店街を戦略的に支援するとともに、高齢者見守り機能など地域コミュニティ活動も支援する。

IV. 世界市場の獲得を目指す中小企業・小規模事業者

1. TPP のメリットの周知と相談体制の充実強化

説明会の充実、相談窓口でのきめ細やかな対応などを引き続き行っていく。また、海外展開に成功した事業者を「我に続け輸出応援隊」などに指名先導者とする。

2. TPP を契機とした海外展開支援

「新輸出大国コンソーシアム」を通じて、関係機関がきめ細かくサポートを行う。

3. 地域商品・サービスの海外市場の獲得

地域の強みと魅力を有する商品やサービスの開発支援を行うとともに、全国市場、さらには海外市場への販路開拓を支援する。

4. グローバル・コネクター・ハブ企業への支援

世界市場と直接つながり、地域の中小企業群のハブとなっているグローバル・コネクター・ハブ企業について、インセンティブを与えて研究開発等の支援を行う。